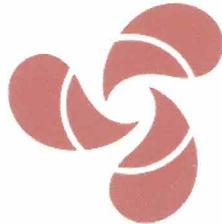


2018 年度 事業計画書・収支予算書

期間：2018年4月1日～2019年3月31日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

はじめに	2
I. 2018年度事業計画にあたって	3
II. 法人の運営に関する事項	11
III. 2018年度活動予算書	13

はじめに

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 大瀧 精一

当法人は、創立20周年の節目を契機としながら再構築された管理体制の基盤に、今後さらに経営陣の強化を図り、みなさまと共に当法人の目指すべき方向性を探りつつ、活動を継続して参ります。

事業活動については、中期計画の最終年度にあたります。引き続き、地域公共人材の育成、市民セクターの基盤形成およびセクター間連携の3つの柱を中心に推進していきます。また、2019年年度から3ヶ年の次期中期計画の準備も進めています。

2018年は特定非営利活動促進法（NPO法）制定から20年を迎えます。12月1日の施行日まで周年のプロジェクトが動き出しておりますので、東北における展開に当法人も協力をして参ります。詳細が決まり次第ご案内をさせていただきます。

西松建設まちづくり基金による助成事業も最終年度となります、「なとりこどもファンド」の実施の協力なども継続していきます。本事業に関わっている多くの大人は、子どもたちの取組に心を打たれ、これからのお子様たちの未来のために、何かできることを模索し始めています。

3つの事業の柱に沿って着実に活動を継続していくとともに、4つの自治体の市民活動支援拠点においては、仙台市、多賀城市の契約期間が再来年までとなるため次期提案を見据えながら取り組みを実施していくことと、岩沼市と柴田町においては運営体制の移行を見据えた取り組みを実施していきます。

改めて、認定NPO法人取得に向けて再チャレンジして参りますので、引き続きのご支援とご協力をお願い申し上げます。

2018年 6月 17日

I. 2018年度事業計画にあたって

2018年度は5ヶ年の中期計画の最終年度となります。当法人の組織基盤の強化を図りつつ、引き続き、事業の推進を行ってまいります。また、これまでのネットワークを活かしながら、他組織との協働型の事業展開により連携・協力体制を組み、よりよい対話を重ねながら、パートナーシップを構築してまいります。

また、引き続き重点機能としては、アドボカシー（政策提言）機能、マネジメント機能、コンサルティング機能、資源仲介機能を重視して参ります。

なお、これまでの20年の歩みを土台とし、経営体制の強化を図りながら、次なる中期計画の準備の年にもしてまいります。

2018年度の取り組みは、

(1) 地域公共人材の育成

- ・人材育成プログラムの継続実施、等

主な事業：西松建設まちづくり基金事業、自治体職員研修、

市民活動支援施設における人材育成事業や調査事業、等

(2) 市民セクター基盤形成

- ・NPO情報ライブラリーの検討
- ・自主メニュー化を目指し、団体の基盤強化を行う
- ・講師等の派遣
- ・NPO等連携事業

主な事業：相談事業の強化、過去の助成団体へのフォローアップ対応、

市民参加・市民協働に関する勉強会など学ぶ場づくり

NPOに関する法人制度や社会的制度の改正や動きに関する情報収集と発信、等

(3) セクター間の連携

- ・地域資源を活かした協働のしくみづくりの構築と試行

主な事業：市民活動支援施設における調査事業

地域で課題共有する場づくり、等

(1)～(3)への共通事業

- ・仙台市市民活動サポートセンター 管理運営 (P.5-6参照)
- ・多賀城市市民活動サポートセンター 管理運営 (P.7-8参照)

- ・岩沼市市民活動支援センター 運営支援 (P. 9 参照)
- ・柴田町まちづくり推進センター 運営支援 (P. 10 参照)

(4) 情報発信事業

- ・ニュースレター「みんみん」の発行
- ・書籍販売
- ・ウェブ系情報発信の改善と活用の強化

(5) その他

- ・設立 20 周年事業の一環として、記録誌の作成
- ・通信機器の整備とデータベースの情報整理と活用

これからも私たちが望む社会のために「共に考え、共に創る」を合言葉に歩みを進めてまいります。

設立趣旨

1997 年 11 月 1 日に、私たちが「せんだい・みやぎNPOセンター」を設立して以来、各地でさまざまなサポートセンターが整備され、また特定非営利活動促進法が成立、施行されるなど、日本社会はNPO(民間非営利組織)へ大きな関心を寄せ、活動は急速な広がりを見るようになりました。私たちのセンターも、その大きな動きの一翼を担ってまいりました。

近年、NPO(民間非営利組織)の活動の領域は様々に広がってきています。環境、福祉、文化、災害救援、人権、平和、国際交流、まちづくりなどにおいて、人々の暮らしを支え、また社会を変革していく、市民自身の手による活動が活発になってきております。特定非営利活動促進法の施行などにより、これらのNPO(民間非営利組織)による活動が、新たな社会の担い手として社会に認知され、組織的に自立をした存在として活躍する時代が、ようやく幕を開けたといえるでしょう。

しかし、私たちの世界は、地球環境問題、南北問題、戦争や飢餓、教育問題など、今も様々な問題を抱えています。まもなく迎える 21 世紀に、私たちはどのような社会に生きることを望むのか、何に価値を置いて社会づくりをするのかを問われています。そして、どのような社会の仕組みをつくりしていくのがよいか、そこで私たちは何をしなければならないのか、みんなで考え、実行していくなければなりません。

私たちが望む社会は、力あるものを中心とした社会ではなく、生活者の価値と発想を基盤とした、多様性と個人の自律性のある市民社会であり、参加と協働の道が人々に開かれた公正で透明な社会です。このような社会を築くためには、行政と企業だけの働きに頼るばかりではなく、個人の責任に基づく自發的な市民の活動と、それを支え、推進するさまざまなNPO(民間非営利組織)の果たす役割が重要になってきます。

そこで私たちは、様々な市民の公益的・社会的活動を支え、NPOセクター全体の発展を願って「せんだい・みやぎNPOセンター」を設立し、今まで活動してきましたが、ここに、活動の組織的基盤をより一層確立するために、特定非営利活動法人の設立を図ることにいたしました。このセンターは、民間非営利セクターに関わる基盤組織として、情報サポート、コーディネート、マネジメントサポート、調査研究、政策提言などの活動を通して、幅広く地域や分野を超えたNPO(民間非営利組織)の活動基盤強化を図り、新しい市民社会づくりのために、行政や企業とのパートナーシップの形成をめざします。

新しい市民社会づくりに向けて、多くの皆様と共に歩みたいと思います。

1999 年 2 月 20 日

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 大滝精一 加藤哲夫 横須賀和江

仙台市市民活動サポートセンターの指定管理

(2018年4月1日～2019年3月31日)

仙台市市民活動サポートセンターは、本指定管理期間（平成27年度～平成31年度）の基本方針を下記の通り定めた。平成29年度には仙台市が市民活動サポートセンターの機能強化策として、1階を中心としたハード整備を実施した。ハード整備をうけて、公益活動に関わる人材が集まるプラットフォーム的な機能づくりを意識した事業を実施する。

1. 仙台市市民活動サポートセンター運営基本方針

【3つのエンジンで、市民の力を育み、都市の力へとつなぎます。】

当法人は、仙台市市民活動サポートセンターが1999年に設置されて以来、多様な市民活動の支援を実施してきた。その実績と教訓を踏まえつつ、時流に合わせたサポートセンターの進化を目指す。

主にテーマ型コミュニティの自立・連携・創発を推進する3つのエンジンを構築し、さらに地域や他機関との協力関係をもとに、多様な主体の協働によるまちづくりを推進する。そのために調査研究結果を基礎とした効果的・効率的な事業運営を図ると共に、行政各部局と関係性を構築し行政内部の連携の促進へつなげる。

2. 事業実施方針

(1) 自立のエンジン：地域や社会課題の解決力を持つ組織を生み出す

地縁組織やNPO等の多様な市民活動団体やその活動者が、時流の変化に適応できる力を育む。

(2) 連携のエンジン：クロスセクターによる課題解決を推進する

協働を生む人材育成や機会づくりに加え、地域機関と連携し地域内協働を促進する。

(3) 創発のエンジン：協働による調査研究と、その成果の社会還元をもたらす

専門的ノウハウを持つ団体と協働で調査や研究を実施し、その結果を事業運営に反映する。事業を通して、市民の課題解決力を育み、地域へとつなぎ、協働によるまちづくりを推進する事により、調査研究の成果を地域や社会に還元する。

□施設概要

所在地：仙台市青葉区一番町4-1-3

TEL : 022-212-3010 FAX : 022-268-4042

開館時間：平日・土曜日 午前9時～午後10時 日曜日・祝日 午前9時～午後6時

休館日：毎月第2・第4水曜日および年末年始(12/29～1/3)

□職員体制（2018年4月1日現在）

常勤職員11名、非常勤職員9名（非常勤職員のうち2名は、シアター専任）

（センター長1名、副センター長2名）

□業務の範囲及び具体的内容

施設管理業務／情報収集提供業務／相談業務／企画事業の実施（市民活動の促進と自律に向けた支援、交流及びネットワークづくりの支援、多様な主体による協働の推進）／調査研究及び提案／その他市長が必要と認める業務

[実施事業]

実施事業			事業内容
情報収集提供業務	1-1	市民活動や協働に関する情報の収集提供業務	<ul style="list-style-type: none">・市民活動、協働等の情報収集、提供・団体情報ファイルの管理・市民活動、協働等の図書資料の収集、管理、貸出・市民活動団体等のチラシ、ポスター等の受付、掲示・1F 入口ギャラリーの活用
	1-2	施設機関紙やWEB媒体での発信による市民活動や協働の情報提供	<ul style="list-style-type: none">・施設機関紙による情報提供・WEBによる情報提供 (HP 改訂)
相談業務	2	多様な相談に対する対応の実施	<ul style="list-style-type: none">・相談対応、ケース管理、協働相談、情報整備・提供、アウトリーチ相談・「市民活動の始め方続け方」改訂
市民活動者の育成	3-1	市民活動を「知る」「体験」「学ぶ」機会づくり	<ul style="list-style-type: none">・市民活動やまちづくりの実践者のトークイベントや現場を巡る体験企画開催
	3-2	市民メディアの担い手育成	<ul style="list-style-type: none">・市民ライター講座・市民ライター課外活動
市民活動力強化	4	市民活動者的人材育成・活動力強化	<ul style="list-style-type: none">・市民活動を担う人材対象の、段階に応じた講座、トークセッション
市民活動団体の組織運営基盤	5	市民活動団体の組織運営基盤強化	<ul style="list-style-type: none">・講座+専門相談による組織運営基盤強化支援
市民活動団体のネットワーク化支援	6	市民活動団体の交流機会の創出	<ul style="list-style-type: none">・市民活動団体等を対象とした交流会
多様な主体による協働の推進	7	多様な主体による協働の推進	<ul style="list-style-type: none">・「マチノワ企画」の実施・対話型ワークショップ
多様な主体による協働を推進するノウハウ抽出	8	多様な主体による協働を推進するノウハウ共有	<ul style="list-style-type: none">・協働の実践者によるトークイベント
市民活動等に関する調査研究及び成果公表	9	市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究	<ul style="list-style-type: none">・課題解決プラットフォームの試行と検証・課題発見・解決主体形成に資する手法の開発と試行

多賀城市市民活動サポートセンターの管理・運営受託

(2017年4月1日～2020年3月31日)

多賀城市市民活動サポートセンター（以下、TSC）は、管理・運営業務受託期間3カ年（平成29年度～平成31年度）の施設運営方針を定め、取り組みを進めている。平成30年度は開館10周年を迎えることとなり、これまでをふりかえるとともに、これから地域づくりにつながっていく機会とする。

□施設概要

所在地：多賀城市中央2-25-3

TEL : 022-368-7745 FAX : 022-309-3706

開館時間：平日・土曜日 午前9時～午後9時30分

日曜日・祝日 午前9時～午後5時

休館日：毎週水曜日（水曜日が祝日の場合はその翌日）および年末年始（12/28～1/4）

□職員体制（2018年4月1日現在）

常勤職員10名、非常勤職員1名 ※センター長1名、副センター長1名

□業務の範囲及び具体的内容

窓口業務／情報収集及び発信業務／多様な主体による協働の実践に関する事業
相談業務／事業の実施（人材育成、ネットワーク形成、促進・啓発、市職員研修）

【平成29年度～平成31年度施設運営方針】

□TSCが目指す多賀城のまちの姿

市民・企業・行政など地域のさまざまな主体が協力し合うことで、それぞれの暮らしの課題が解決されたり、暮らしがより充実したりし、笑顔があふれるまちになります。

□特に力を入れること

（1）地域の課題を解決する、地域の価値を創造するためのさまざまな主体による連携の仕組みづくり

地域の課題を解決し、地域の価値を創造するためには、市民だけでなく地域のさまざまな主体が力を発揮し連携しながら取り組んでいく必要があります。これまでの地域づくりに取り組む人・団体に加え、地元企業や高校・大学との関係づくりに重点的に取り組みます。また、具体的な課題を設定し、さまざまな主体が参加して考え、実際に取り組む場をつくり、課題解決の取り組みモデルとして発信します。

(2) 地域づくりに関わる人材育成

少子高齢化が進む中で、地域づくりの新たな担い手を育成し、次世代につないでいくことが重要です。例えば、以下のような視点で人材育成に取り組みます。

○想いをかたちにしている人たちの姿をみせながら、「何かやりたい」という方へのアプローチを行う

相談や事業に参加する層をみると、20～40代の現役層、60代の退職後の方が多く、相談や事業をきっかけに実際に活動を立ち上げています。「何かやりたい」という想いを持っている層にしぼった事業を行うことで、他の層への波及効果が期待できます。

○文化交流拠点でTSCは市民の稽古場・実験の場として

図書館や文化センターで行われるさまざまなイベント等を体験し、「何かやってみたい」という気持ちになった市民が、想いをかたちにしチャレンジできる場がTSCです。TSCでの取り組みをきっかけに図書館・文化センターや地域で活躍するという循環をつくっていきます。

(3) 市民活動やTSCを知る市民の増加

市民活動に関心のない方、「何かやりたいと思っている方へのさらなるアプローチを行うために、情報発信の強化に取り組む必要があります。ウェブ・情報紙・館内展示などTSCの情報発信媒体の工夫、地域づくりを行う活動者の発信力の強化によって、市民がより地域づくりに関する情報にアクセスしやすい環境をつくります。市民が地域づくりに関する情報にふれることによって、その中から市民活動に関心を持つ市民、実際に活動をはじめる市民を生み出していくます。

【平成30年度実施事業】

10周年記念事業	1	開館10周年記念事業
課題解決に向けた連携モデルづくり	2	多様な主体で課題に向かう場づくり
	※	自治会・町内会運営支援
人材育成	3	雑貨市
	4	きっかけ塾
	5	TAGAJO Future Labo
情報発信強化	6	月刊フリーぺーパー「tag」発行
	※	市民の発信力強化
市職員研修	7	市職員研修

※は随時実施

岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援

(2018年4月1日～2019年3月31日)

岩沼市では、2009年から、協働のまちづくり推進会議（市民で構成）と協働のまちづくり検討委員会（市職員で構成）の合同による会議が行われ、協働のまちづくりに関する「提言書」が作成された。当センターは、この会議のコーディネーターとして、学びの支援や研修を行い、2012年の市民活動サポートセンター開館以来、運営についての助言や相談員の派遣、市民向け講座を担っている。

2016年度には、公設小売市場跡地に、(仮称)地域社会活動・地域コミュニティ形成支援施設を設置する検討が始まり、2017年度に着工。2018年度に完成・開館が見込まれている。この新施設に、岩沼市市民活動サポートセンターの機能が継承される予定であり、本年度は、新施設への移行も見据えながら、引き続き運営についての助言、相談員の派遣、市民向け講座を実施する。

□施設概要

所在地：岩沼市桜2-8-30 旧勤労青少年ホーム2階

TEL : 0223-35-7205 FAX : 0223-35-7265

開館時間：平日・土曜日 午前9時～午後7時 日曜日・祝日 午前9時～午後5時

休館日：毎週水曜日および年末年始（12/28～1/4）

管理：岩沼市さわやか市政推進課

□運営支援の具体的な内容

・運営についての助言

定例打合せ（毎月第2金曜日、午前10時～正午）での助言・情報提供

・相談員の派遣

市民活動・シニア活動相談会（毎月第2金曜日 午後1時30分～午後4時30分。8月、1月をのぞく。）への専門相談員の派遣

・市民向け講座

市民活動の実践者へ向けたお役立ち講座の企画助言と講師派遣（年2回、時期未定）

・市民活動サポートセンター主催事業

市民活動団体の交流会「なかま交流プラス」発表団体への助言（年2回、時期未定）

柴田町まちづくり推進センター “ゆる、 ぶら” の運営支援

(2018年4月1日～2019年3月31日)

柴田町まちづくり推進センター（以下、ゆる、ぶら）は、2011年6月に開館し、当センターが、2015年度より、運営支援を行っている。

2018年度は、柴田町まちづくり推進センターにおける将来の運営体制移行を見据えて、業務委託により、従事する非常勤職員のスキルの向上、中間支援施設としての機能の充実、まちづくり支援人材の発掘・育成、NPO・ボランティア活動団体や自治体等へのアドバイスなど、総合的な運営支援を実施する。

□施設概要

所在地：宮城県柴田郡柴田町大字上名生字新大原194番地1 イオンタウン柴田内

TEL : 0224-86-3631 FAX : 0224-86-3641

開館時間：午前10時～午後6時

休館日：毎週月曜日および年末年始

管理：柴田町まちづくり政策課

□運営支援の具体的な内容

月2回程度 午前10時～午後3時

(1) センター運営業務等の支援

月2回程度、ニュースレターの企画、制作への助言、ゆる、ぶらの支援機能の充実策（施設内レイアウト、施設運用を含む。）への助言等の運営支援を実施する。

(2) NPOや地域コミュニティ関連の相談対応等、活動団体への支援

ゆる、ぶら利用者の相談・質問・アドバイス等への対応や、将来的に公益的活動へと発展でき得る活動団体の発掘、支援、情報提供を行い、今後のゆる、ぶら事業に必要な機能として還元する。

(3) 住民向け講座等の実施

まちづくり活動に関する住民向け講座の企画・運営を実施する。

II. 法人の運営に関する事項

1. 通常総会の開催

第20回通常総会の開催

日 時 : 2018年6月17日（日） 14:00～15:30

会 場 : 仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5

終了後、同会場で茶話交流会を予定。

2. 理事会の開催

年5回程度の理事会を開催する。その他、事業開発に関するミーティングを随時開催する。

3. 評議員会の開催

年1回以上、評議員会を開催する。会議の持ち方や事前準備に関してこれまでにいただいているご意見をふまえて対応する。

〔参考〕評議員会は、当センター定款第27条に基づき、その評議員会の組織と運営に関して規定を定めている。その第3条（機能）では、「評議員会は、せんだい・みやぎNPOセンター（以下センターという）の運営に関して、意見を述べると共に、センター理事会の諮問に対して答申することとする。」とある。

4. 会議について

- ・管理職ミーティング（月1回）
- ・センター会議（年4回程度）
- ・各事業（施設運営）における会議
(目的に応じて頻度と参加対象者は異なる)

5. 事務局体制について

- ・組織の基盤業務を行うにあたり、適正規模を見極めながら、引き継ぎ体制整備を行う。
- ・中間支援組織としてスタッフ全体の力量形成と向上に努める。また、他団体との連携も図りながら、多様な参画型の事業体制で進める。

6. 職員研修

- ・管理職を中心に研修体系の検討を継続する。また現行の研修スタイル改善しながら、スタッフの内部研修を年3～4回程度開催し、勤続年数や部門、役職に必要なスキルや知識を高める。
- ・外部研修への自発的な参加を促し、内部での共有も図る。

- ・スタッフの学ぶ意欲や向上心を引き出し、自発的かつ自由な学びの機会の創出を大いに推奨し、それに理事も積極的に応援をしていく。

III. 2018年度活動予算書

活動予算書

霞ヶ浦活動協会・せんたい・みやざきNPOセンター 自2018年4月1日 至2019年3月31日

金額（税抜）

I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	700,000	
賛助会員受取会費	150,000	
2. 受取寄付金		
受取寄付金	500,000	
3. 事業収益		
事業収入	4,166,667	
仙台市S C	82,405,287	
多賀城市S C	37,250,000	
4. その他収益	0	
雑収入	80,000	
経常収益 計		125,251,954
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料	74,200,000	
通勤費	3,130,000	
法定福利費	9,700,000	
福利厚生費	330,000	
人件費計		87,360,000
(2) その他経費		
売上原価		
業務委託費	4,000,000	
諸謝金	1,500,000	
印刷製本費	2,600,000	
打合会議費	250,000	
旅費交通費	1,100,000	
車両費	80,000	
通信運搬費	1,960,000	
消耗品費	1,350,000	
広告宣伝費	1,200,000	
保守・修繕費	2,000,000	
水道光熱費管理費	9,900,000	
地代家賃	1,900,000	
減価償却費	396,500	
保険料	65,000	
諸会費	150,000	
租税公課	30,000	
研修費	150,000	
支払手数料	350,000	
資料収集費	230,000	
外注費	4,950,000	
リース代	2,200,000	
会場費	92,000	
雑費	85,000	
その他経費計		36,538,500
事業費 計		123,898,500
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料	500,000	
人件費計		500,000
(2) その他経費		
打合会議費	60,000	
旅費交通費	15,000	
通信運搬費	18,600	
消耗品費	5,000	
宣伝広告費	3,000	
保守・修繕費	3,000	
水道光熱費管理費	2,000	
地代家賃	35,000	
保険料	1,000	
諸会費	1,000	
支払手数料	2,800	
業務委託料	10,000	
研修費	1,000	
資料収集費	920	
リース代	9,200	
会場費	2,200	
慶弔費	30,000	
雑費	10,000	
20周年記念事業	500,000	
その他経費計		500,000
管理費 計		1,209,720
経常費用 計		125,108,220
当期経常増減額		143,734
III 経常外収益		
経常外収益 計		0
IV 経常外費用		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額	143,734	
法人税・住民税及び事業税	72,000	
当期正味財産増減額	71,734	
前期繰越正味財産額	31,738,123	
次期繰越正味財産額	31,809,857	

事 業 費 の 内 訳

(単位：円)

	定款(1) 人材の発掘・育成	定款(2) 相談とコーディネート	定款(3) マネージメントサポート	定款(4) ネットワーキング	定款(5) 調査研究及び政策提言	定款(6) 情報サポート	定款(7) 施設運営	事業費合計
従事者の人数(実施した人數)	10	6	6	7	11	12	39	91
受益対象者の範囲	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	主に仙台・多賀城の市民	
受益対象者の人数	500	600	600	300	350	25,000	100,000	127,350
給料手当	350,000	350,000	100,000	70,000	60,000	70,000	73,200,000	74,200,000
法定福利費	52,500	52,500	15,000	10,500	9,000	10,500	9,550,000	9,700,000
通勤費	30,000	30,000	3,000	2,000	2,000	2,000	3,061,000	3,130,000
福利厚生費							330,000	330,000
人件費計	432,500	432,500	118,000	82,500	71,000	82,500	86,141,000	87,360,000
(その他経費)								
売上原価								
業務委託費	100,000	1,100,000	10,000	10,000	10,000	10,000	2,760,000	4,000,000
諸謝金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	1,380,000	1,500,000
印刷製本費					500,000	2,100,000		2,600,000
打合会議費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	190,000	250,000
旅費交通費	10,000	30,000	150,000	5,000	5,000	5,000	895,000	1,100,000
車両費	5,000	55,000					20,000	80,000
通信運搬費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	1,900,000	1,960,000
消耗品費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	1,230,000	1,350,000
広告宣伝費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	1,140,000	1,200,000
保守・修繕費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	1,970,000	2,000,000
水道光熱管理費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	9,894,000	9,900,000
地代家賃	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	1,870,000	1,900,000
減価償却費							396,500	396,500
保険料	500	500	500	500	500	500	62,000	65,000
諸会費							149,900	150,000
租税公課	600	800	800	800	800	800	25,400	30,000
研修費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	90,000	150,000
支払手数料	15,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	330,000	350,000
資料収集費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	200,000	230,000
外注費	940,000	6,000	1,000	1,000	1,000	80,000	3,921,000	4,950,000
リース代	30,000	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	2,100,000	2,200,000
会場費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	62,000	92,000
雑費	3,000	3,000	10,000	1,000	1,000	3,000	64,000	85,000
その他経費計	1,205,100	1,327,300	284,300	130,300	130,300	711,300	32,749,800	36,538,500
事業費合計	1,637,600	1,759,800	402,300	212,800	201,300	793,800	118,890,800	123,898,500

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター